

JIS

表面処理鋼板のサイクル腐食促進試験方法

JIS G 0594 : 2019

(JISF/J-CHIF)

令和元年 6 月 20 日 改正

日本工業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本工業標準調査会標準第一部会 金属・無機材料技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	長 井 寿	国立研究開発法人物質・材料研究機構
(委員)	天 谷 義 則	一般社団法人日本アルミニウム協会
	井 上 謙	一般社団法人日本産業機械工業会
	伊吹山 正 浩	一般社団法人日本ファインセラミックス協会(デンカ株式会社)
	鎌 土 重 晴	一般社団法人日本マグネシウム協会(長岡技術科学大学)
	木 村 一 弘	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	倉 品 秀 夫	公益社団法人自動車技術会(三菱自動車工業株式会社)
	篠 崎 和 夫	東京工業大学名誉教授
	種物谷 宣 高	高圧ガス保安協会
	田 中 一 彦	一般社団法人日本電機工業会
	半 田 雅 俊	一般社団法人日本建設業連合会(戸田建設株式会社)
	藤 田 篤 史	ステンレス協会(日本冶金工業株式会社)
	古 主 泰 子	一般社団法人日本鉄鋼連盟
	水 沼 涉	一般社団法人日本溶接協会
	山 口 富 子	九州工業大学
	吉 田 仁 美	一般財団法人建材試験センター

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：平成 16.3.20 改正：令和元.6.20

官 報 公 示：令和元.6.20

原 案 作 成 者：一般社団法人日本鉄鋼連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 TEL 03-3669-4826)

一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会

(〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町 2-17-8 浜町平和ビル TEL 03-5640-0901)

審 議 部 会：日本工業標準調査会 標準第一部会(部会長 酒井 信介)

審議専門委員会：金属・無機材料技術専門委員会(委員長 長井 寿)

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)にご連絡ください。

なお、日本工業規格は、工業標準化法第 15 条の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本工業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
序文	1
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 腐食促進試験方法	3
4.1 酸性塩水噴霧サイクル試験 (B 法)	3
4.2 中性塩水噴霧サイクル試験 (C 法)	6
4.3 塩分付着サイクル試験 (D 法)	8
5 腐食生成物の除去方法	12
6 腐食試験片の評価項目	12
7 試験報告書	13
附属書 A (参考) B 法及び C 法のサイクル腐食促進試験装置の例	14
附属書 B (参考) D 法のサイクル腐食促進試験装置の例	15
附属書 JA (規定) 人工海水の調製方法	16
附属書 JB (参考) JIS と対応国際規格との対比表	17
解 説	20

まえがき

この規格は、工業標準化法第 14 条によって準用する第 12 条第 1 項の規定に基づき、一般社団法人日本鉄鋼連盟 (JISF) 及び一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会 (J-CHIF) から、工業標準原案を具して日本工業規格を改正すべきとの申出があり、日本工業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が改正した日本工業規格である。

これによって、**JIS G 0594:2004** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格に従うことは、次に示す特許権等の使用に該当するおそれがあるので、留意する。

試験の種類	特許番号	発明の名称	登録日
D 法	第 4218280 号	家電用鋼板および家電向電気電子部品用鋼板の耐食性評価方法	平成 20 年 11 月 21 日

上記の、特許権等の権利者は、非差別的かつ合理的な条件でいかなる者に対しても当該特許権等の実施の許諾等をする意思のあることを表明している。ただし、この規格に関連する他の特許権等の権利者に対しては、同様の条件でその実施が許諾されることを条件としている。

この規格に従うことが、必ずしも、特許権の無償公開を意味するものではないことに注意する必要がある。

この規格の一部が、上記に示す以外の特許権等に抵触する可能性がある。経済産業大臣及び日本工業標準調査会は、このような特許権等に関わる確認について、責任はもたない。

なお、ここで“特許権等”とは、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権をいう。

表面処理鋼板のサイクル腐食促進試験方法

Methods of accelerated cyclic corrosion tests for surface treated steel sheet

序文

この規格は、2005年に第1版として発行されたISO 16151及び2013年に第1版として発行されたISO 16539を基とし、技術的内容を変更して作成した日本工業規格である。この規格には、B法、C法及びD法の3種類の試験方法を規定している。また、ISO 16151のA法は、JIS H 8502の8.2（人工酸性雨サイクル試験方法）に規定されている。

なお、この規格で側線又は点線の下線を施してある箇所は、対応国際規格を変更している事項である。変更の一覧表にその説明を付けて、附属書JBに示す。また、附属書JAは、対応国際規格にはない事項である。

1 適用範囲

この規格は、亜鉛めっき鋼板などの表面処理鋼板に適用するサイクル腐食促進試験のうち、海塩粒子が飛来する腐食環境に対応する3種類の試験方法¹⁾について規定する。

警告 この規格に基づいて試験を行う者は、通常の試験室での作業に精通していることを前提とする。この規格は、その使用に関して起こる全ての安全上の問題を取り扱おうとするものではない。この規格の利用者は、各自の責任において、安全及び健康に対する適切な措置をとらなければならない。

注記 この規格の対応国際規格及びその対応の程度を表す記号を、次に示す。

ISO 16151:2005, Corrosion of metals and alloys—Accelerated cyclic tests with exposure to acidified salt spray, “dry” and “wet” conditions

ISO 16539:2013, Corrosion of metals and alloys—Accelerated cyclic corrosion tests with exposure to synthetic ocean water salt-deposition process—“Dry” and “wet” conditions at constant absolute humidity（全体評価：MOD）

なお、対応の程度を表す記号“MOD”は、ISO/IEC Guide 21-1に基づき、“修正している”ことを示す。

注¹⁾ 酸性塩水噴霧サイクル試験（3.3.1参照）、中性塩水噴霧サイクル試験（3.3.2参照）及び塩分付着サイクル試験（3.3.3参照）。

2 引用規格

次に掲げる規格は、この規格に引用されることによって、この規格の規定の一部を構成する。これらの引用規格のうちで、西暦年を付記してあるものは、記載の年の版を適用し、その後の改正版（追補を含む。）